

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年2月1日  
(第70期) 至 平成20年1月31日

国際放映株式会社

(E04584)

第70期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

国際放映株式会社

# 目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	17
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	70
第7 【提出会社の参考情報】 .....	71
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	71
2 【その他の参考情報】 .....	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	72
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年 4月28日

**【事業年度】** 第70期(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

**【会社名】** 国際放映株式会社

**【英訳名】** INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 江 幸 生

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3749)7213(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・関連会社担当  
津 屋 明 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3749)7213(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・関連会社担当  
津 屋 明 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高 (千円)	3,078,479	3,259,887	3,722,300	3,462,106	2,871,499
経常利益 (千円)	191,199	283,842	250,148	335,091	170,522
当期純利益 (千円)	88,605	151,027	112,020	174,897	63,257
純資産額 (千円)	1,918,640	2,064,766	2,146,185	2,370,309	2,404,076
総資産額 (千円)	7,986,180	7,924,722	7,650,028	7,660,958	7,311,540
1株当たり純資産額 (円)	160.46	173.16	180.40	199.56	202.81
1株当たり当期純利益 (円)	7.41	12.64	9.41	14.71	5.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	26.0	28.0	30.9	32.9
自己資本利益率 (%)	4.8	7.6	5.3	7.7	2.6
株価収益率 (倍)	15.5	14.6	36.4	22.1	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,411	427,707	384,269	326,368	335,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	978,371	30,920	476,673	55,295	76,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,720,894	244,901	268,925	268,961	269,489
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	522,916	674,803	313,473	315,585	304,734
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	44 〔10〕	44 〔14〕	38 〔14〕	29 〔17〕	30 〔15〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高 (千円)	2,387,074	2,664,450	3,007,587	3,016,062	2,621,781
経常利益 (千円)	146,139	262,460	254,289	313,935	174,283
当期純利益 (千円)	68,624	134,273	122,136	181,148	52,992
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	1,938,792	2,068,164	2,159,699	2,311,886	2,335,389
総資産額 (千円)	7,887,734	7,802,835	7,528,175	7,556,814	7,172,863
1株当たり純資産額 (円)	162.14	173.44	181.53	194.64	197.01
1株当たり配当額 (円)		2	2	2	2
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	5.74	11.24	10.25	15.24	4.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.6	26.5	28.7	30.6	32.6
自己資本利益率 (%)	3.6	6.7	5.8	8.1	2.3
株価収益率 (倍)	20.0	16.5	33.3	21.3	37.6
配当性向 (%)		17.8	19.5	13.1	44.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	28 〔2〕	29 〔4〕	26 〔5〕	25 〔6〕	25 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

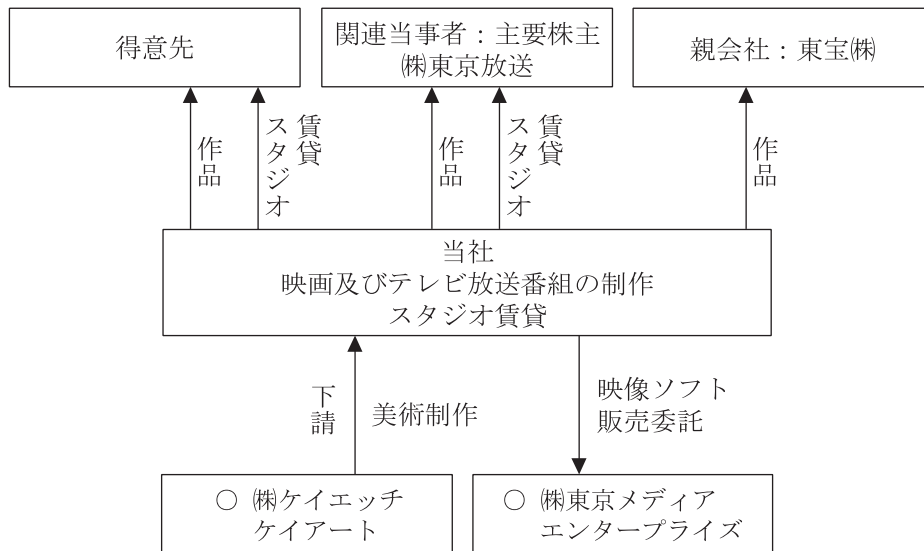
## 2 【沿革】

昭和23年4月26日	株式会社新東宝を設立し、本店を東京都世田谷区大蔵町1481番地に置く
昭和29年4月15日	本店を東京都千代田区丸の内一丁目1番に移転
昭和33年3月20日	商号を新東宝株式会社と変更
昭和33年7月31日	新東宝劇場株式会社を吸収合併
昭和37年1月24日	テレビ映画第一回作品東京放送「影の地帯」の制作開始
昭和37年3月31日	本店を東京都千代田区神田東今川町1番地に移転
昭和39年2月27日	本店を東京都中央区銀座西七丁目2番地に移転
昭和39年2月28日	株式会社ニホン・アーティスト・センター(現株式会社エヌ・エー・シー)に出資
昭和39年3月10日	商号を国際放映株式会社と変更
昭和39年8月27日	株式会社エヌ・エー・シー(ニッポン・アートフィルム・カンパニー(本店・世田谷区))を合併
昭和40年2月18日	美建興業株式会社を設立し、大道具関係の業務を開始
昭和42年1月12日	放映土地株式会社を設立し、不動産業務を開始
昭和43年4月22日	本店を東京都中央区築地一丁目7番13号に移転
昭和45年4月28日	当社株式を社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年6月17日	本店を東京都世田谷区砧五丁目7番1号に移転
平成3年3月28日	美建興業株式会社の商号を株式会社ケイエッチケイアート(現連結子会社)に変更
平成4年4月1日	東京メディアシティ竣工
平成6年12月6日	放映土地株式会社の商号を株式会社東京メディアエンタープライズ(現連結子会社)に変更し、映像ソフトの販売を主業とする。
平成14年1月1日	日映録音株式会社を吸収合併
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社2社より構成され、映像関連事業を中心に、テレビ映画及び情報番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東宝(株) (注)1 (注)3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作		55.84 (17.84)	資金の借入 ソフトの供給
(連結子会社) (株)ケイエッチ ケイアート (注)2	東京都 世田谷区	10	美術製作	100		資金の貸付 当社作品の下請作業 当社からの建物質貸 役員の兼任 5名
(株)東京メディア エンタープライズ (注)2	同上	10	映像ソフト販売	100		当社作品の再販売 当社からの事務所賃貸 役員の兼任 5名

(注) 1 ( )は間接保有の所有割合で内数となっております。

2 特定子会社に該当しません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年1月31日現在

	従業員数(名)
映像事業	15 [13]
スタジオ経営事業	8 [0]
全社(共通)	7 [2]
合計	30 [15]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
25 [5]	42歳 9ヶ月	16年 0ヶ月	6,227

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(株)ケイエッチケイアート)の労働組合は国際放映労働組合と呼称し、加盟上部団体は映画演劇労働組合連合会であります。労使関係は円滑で特記する事項はありません。又、(株)東京メディアエンタープライズは労働組合に加入しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした好調な企業業績を背景に設備投資も順調に増加するなど、景気の回復基調が続きました。しかしながら、年度後半における原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、円高の進行などにより先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの属する映像制作業界におきましてはメディア視聴環境の急速な多様化に伴い、多メディア化に対応したコンテンツビジネス競争が一段と激しさを増しております。

当社及び当社グループは到来した本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力の強化と制作コスト及び全体経費の削減に努め、売上高の拡大と収益力の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,871百万円（前期比17.1%減）となりました。

これを部門別に見ると次のとおりであります。

#### 映像事業部門

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれています。そうした中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、次のとおり受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)東京放送の月曜ゴールデン「占い師みすず 事件は運命の彼方に 2・3」、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイル 24・25・26」「新・警視庁女性捜査班 2」、(株)テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿 6」、東海テレビ放送(株)の開局50周年記念 新春スペシャルドラマ「となりのクレーマー」と連続ドラマ「金色の翼」全65話を各々制作いたしました。

また、(株)テレビ朝日のスペシャルドラマ「テレサ・テン物語～私の家は山の向こう～」を共同制作し、(株)テレビ朝日の第6回テレビ朝日21世紀新人シナリオ大賞ドラマ「彼女との正しい遊び方」と土曜ミッドナイトドラマ「もうひとつの象の背中」全4話にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿 4」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿 20・21」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ 匠の技と街めぐり」と「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ11作品、(株)ジェイコムせたまの「自由散歩」、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの旅チャンネル「徹底活用！鉄道周遊切符の旅」シリーズ3作品とMONDO 21「鉄道車両列伝」シリーズ7作品、日本映画衛星放送(株)の日本映画専門チャンネル「映画と酒と豆腐と～

中川信夫、監督として人間として～」を各々制作いたしました。

また、公立大学法人横浜市立大学の「国際都市・横浜の知的創造拠点へ」日本語版、英語版、日立インターメディックス㈱の「日立産機システム会社案内ビデオ」中国語版、東武鉄道㈱の「株主総会用ビデオ」、㈱東京メディアエンタープライズの初級手話講座「手話でつながろう心と心」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社㈱東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を拡大、充実させています。

当連結会計年度における映像事業部門の売上高は、前期の「西遊記」DVDに匹敵するような売上、利益ともに好成績の作品に恵まれなかったこともあり、1,293百万円（前期比17.4%減）となりました。

#### スタジオ経営事業部門

平成19年9月をもって㈱フジテレビジョンとのスタジオ賃貸借契約は終了いたしました。それ以外の長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。また、短期レンタルのTMC-1スタジオ及び10月に改修工事を行い11月より自主運営することになったTMC-A1、A2スタジオにつきましては、日本テレビ放送網㈱との新たなレンタル契約締結などにより順調なスタートを切ることができました。

なお、連結子会社㈱ケイエッチケイアートも、当社スタジオの自主運營業務に伴って、営業展開及び美術制作の体制を強化いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるスタジオ経営事業部門の売上高は1,578百万円（前期比6.6%減）となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は197百万円(前期比43.9%減)、経常利益は170百万円(前期比49.1%減)となり、さらにTMC-A1、A2スタジオの改修工事費用等の特別損失が発生し、当期純利益は63百万円(前期比63.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、335百万円(前年度比2.7%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益128百万円、減価償却費270百万円、売上債権の減少125百万円、法人税等の支払額203百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76百万円(前年度は55百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は269百万円となりました。これは、主に長期借入による収入が630百万円、長期借入金の返済が200百万円、長期預り保証金の返済が670百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示したものであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	945,589	7.2
情報番組及びCM・PR映画	82,248	28.0
コンテンツ販売	265,363	38.7
計	1,293,200	17.4
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	628,607	10.8
スタジオレンタル他	949,690	3.6
計	1,578,298	6.6
合計	2,871,499	17.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	337,780	9.8	443,312	15.4
関西テレビ放送(株)	357,197	10.3	355,422	12.4
(株)フジテレビジョン	357,045	10.3	255,631	8.9

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きは、設備投資や輸出が増加基調で推移し緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、米国経済の減速や原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

また、企業業績の好調が必ずしも広告宣伝の出稿量の増加とはならず、本業での収益の伸び悩み状況にあるテレビ業界において、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさは依然として継続されていくものと思われまます。こうした中で映像制作業界におきましては、映像コンテンツのマルチユースの重要性がますます認識されるようになってきています。

当社グループは自社制作コンテンツの商品価値を重視しつつ、今後も良質なドラマ番組や情報番組を確実に受注、制作していくことを最優先課題におき、企画営業力の強化、制作コストのコントロールに努めてまいります。

また、スタジオ経営事業におきましては、自主運営する3つのスタジオが長期的、安定的な収益基盤となるよう、効率のよい稼働を目指します。なお、長期賃貸借契約のスタジオとも協力、提携し、魅力溢れる複合スタジオ集合体としての「東京メディアシティ」を引き続き運営してまいりたいと存じます。

これらのグループ事業を着実に積み重ねることにより、持続的成長と競争力の強化を図り、株主価値を高めてまいる所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを2大柱とした事業展開をしておりますが、これらの事業は主にテレビキー局や主要テレビ局の景況に大きく影響されるという特殊な業性を有しております。また、多メディア時代に入り、競争相手も増加し、受注環境も厳しくなっておりますが、「競争の激化はリスクの増加」と認識し、今後もコストコントロールに努めるほか、保有コンテンツのソフト化、BS・CS・ブロードバンド等への積極配信により、業界における信用と実績を積み重ねてまいります。

さらに、制作作品の品質管理はもとより、クライアント等の情報セキュリティ管理や情報システムの停止リスクに対するファシリティー管理、さらに事故や自然災害に対する事前の予防措置や適切な体制を充実させること等、当社グループ事業におけるリスク管理に今後とも取り組んでまいります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より308百万円減少し、2,116百万円となり、売上原価率は、前連結会計年度に比べて3.6ポイント増加し73.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、全社挙げて事務効率の向上や経費低減に努めました他、人件費の減少により、前連結会計年度より127百万円の減少となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて43.9%減少して197百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、借入金増加による支払利息が増加したことにより、前連結会計年度の17百万円（純額）から、27百万円（純額）となりました。

経常利益は、上記に記載した営業利益の減少及び営業外損益の減益に伴い、前連結会計年度に対して49.1%減少して170百万円となりました。

#### 特別損益

TMC-A1、A2スタジオの改修工事費用等の特別損失を41百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し61.5%減少して128百万円となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は、前連結会計年度の167百万円から、当連結会計年度は65百万円となりました。当連結会計年度において、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の49.8%から50.9%に増加しました。

#### 当期純利益

当期純利益は、63百万円となり、前連結会計年度に比べ63.8%減少しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の14円71銭から5円33銭に減少しました。

ROE（自己資本利益率）は5.1ポイント減少して2.6%となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度比10百万円減少の304百万円となりました。状況と要因につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TMC及び本社設備 (東京都 世田谷区)	業務施設のスタジオ 棟等	3,271,438	196,290	2,677,062 (10,273)	25,951	6,170,743	25 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日 (注)		12,000,000		1,100,000	465,207	154,304

(注) 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を465,207千円取り崩し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	27	2		422	461	
所有株式数 (単元)		22	23	9,516	3		1,399	10,963	
所有株式数 の割合(%)		0.20	0.21	86.80	0.03		12.76	100	

(注) 1 自己株式145,902株のうち145単元は「個人その他」に、902株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,110	34.25
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
有限会社ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
東宝東日本興行株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	465	3.87
関西テレビ放送株式会社	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
九州東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	350	2.91
東宝関西興行株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	310	2.58
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
計		8,734	72.79

(注) 1 東宝関西興行株式会社は平成19年12月1日付で商品事業部門を会社分割し、承継会社である東宝フーズ株式会社に当社株式を承継しておりますが、平成20年1月末現在で名義書換が未了となっております。

2 平成20年3月1日をもって東宝東日本興行株式会社及び九州東宝株式会社がTOHOシネマズ株式会社に吸収合併されました。この結果、提出日現在、TOHOシネマズ株式会社(東京都千代田区有楽町1丁目2番2号)の所有株式数は815千株、所有株式数の割合は6.79%となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	<自己保有株式> 普通株式 145,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,818,000	10,818	同上
単元未満株式	普通株式 1,037,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		10,818	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
<自己保有株式> 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	145,000		145,000	1.20
計		145,000		145,000	1.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,735	5,733,965
当期間における取得自己株式	2,280	368,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	145,902		148,182	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、必要な設備やコンテンツに対する投資を行い、業績の安定と収益の向上を図りながら、配当を行ってまいりました。

配当につきましては、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、将来の設備投資等に備えた内部留保の必要性等を総合的に判断し、その時点で最適な還元策を実行するよう努めております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えておりますが、今後も株価の動向等を勘案し、適切な対応を図ってまいります。

このような観点から、当期の配当金は前期同様、1株につき2円とさせていただきます。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成20年4月25日 期末配当金総額 23,708千円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	121	210	461	348	348
最低(円)	64	101	170	198	168

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	232	204	205	201	200	196
最低(円)	200	196	200	185	185	168

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新 江 幸 生	昭和25年12月24日生	昭和48年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部長 (株)東宝ステラ代表取締役社長 当社代表取締役社長 現在に至る	平成19年4月 から2年	8.0
常務取締役	総務・管財 ・情報システム担当兼 総務部長	柴 田 徹	昭和26年 8月10日生	昭和49年 4月 平成 5年 4月 平成10年 5月 平成13年 1月 平成13年 4月  平成17年 4月  平成19年 4月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部次長 (株)東宝映画取締役 当社総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当兼総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当兼総務部長 現在に至る	平成19年4月 から2年	1.0
常務取締役	営業担当兼 スタジオ事業センター 長	山野井 孝	昭和28年 5月19日生	昭和52年 4月 平成 3年 3月 平成 4年 3月  平成10年 5月 平成13年 4月  平成18年 4月 平成19年 8月	当社入社 当社総務部総務課長 当社制作営業本部 第二企画営業部次長 当社映像本部第二制作営業室長 当社取締役営業担当補佐兼 メディア事業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業担当兼スタジオ 事業センター長 現在に至る	平成19年4月 から2年	3.6
取締役	営業担当補 佐兼映像企 画部長	浦 井 孝 行	昭和23年10月22日生	昭和48年 7月 平成 8年 3月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月	当社入社 当社映像本部制作部長 当社映像本部企画営業制作部長 当社映像企画部長(役員待遇) 当社取締役営業担当補佐兼 映像企画部長 現在に至る	平成19年4月 から2年	4.0
取締役	経理・関連 会社担当	津 屋 明 彦	昭和28年11月 1日生	平成 6年 4月 平成10年 4月 平成18年 1月 平成18年 4月  平成19年 4月	東宝(株)経理部次長 同社経理担当付 当社経理・関連会社担当付 当社取締役経理・関連会社担当補 佐 当社取締役経理・関連会社担当 現在に至る	平成19年4月 から2年	1.0
取締役		城 所 賢 一 郎	昭和18年 1月 3日生	昭和41年 4月 平成 7年 5月 平成 9年 6月  平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	(株)東京放送入社 同社人事労政局長 同社取締役人事労政局長兼BS推進 室局長 同社常務取締役 当社取締役 現在に至る (株)東京放送取締役 同社代表取締役専務 現在に至る	平成19年4月 から2年	2.0
取締役		中 川 敬	昭和24年11月 2日生	昭和50年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 5月 平成14年 5月 平成17年 4月 平成18年 5月	東宝(株)入社 同社映像本部宣伝部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 現在に至る 東宝(株)専務取締役 現在に至る	平成19年4月 から2年	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		千草 宗一郎	昭和19年 2月 3日生	昭和44年 4月 関西テレビ放送㈱入社 平成 9年 5月 同社事業局事業部長 平成12年 6月 同社事業局長兼事業部長 平成13年 1月 同社営業局長 平成15年 6月 同社取締役 平成16年 7月 同社取締役メディア事業局・編成局担当 平成17年 4月 当社取締役 現在に至る 平成17年 6月 関西テレビ放送㈱代表取締役社長 平成19年 4月 同社取締役 平成19年 6月 同社相談役 現在に至る	平成19年4月から2年	0.0
取締役		鈴木 克明	昭和33年 7月30日生	昭和56年 4月 ㈱フジテレビジョン入社 平成14年 6月 同社生活情報局 情報2部長 平成15年 6月 同社編成制作局 編成部長 平成16年 6月 同社編成制作局 局次長兼編成部長 平成17年 6月 同社編成制作局 局長 平成19年 6月 同社取締役 現在に至る 平成20年 4月 当社取締役 現在に至る	平成20年4月から1年	0.0
常勤監査役		中村 建治	昭和20年 6月28日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和52年 5月 当社経理課長 平成 6年 3月 当社経理部長 平成10年 4月 当社取締役経理部長 平成15年 4月 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成20年4月から4年	1.4
監査役		米井 誠一	昭和35年5月27日生	昭和59年 4月 東宝㈱入社 平成10年 4月 東宝㈱財務部財務課長 平成13年10月 同社経理部次長 平成15年 9月 同社経理部長 現在に至る 平成19年 4月 当社監査役 現在に至る	平成19年4月から4年	1.0
監査役		太古 伸幸	昭和40年12月 4日生	昭和63年 4月 東宝㈱入社 平成13年 4月 同社労政部労政課長 平成16年10月 同社グループ経営企画部長 現在に至る 平成20年 4月 当社監査役 現在に至る	平成20年4月から4年	0.0
計						23.0

(注) 1 取締役城所賢一郎、中川 敬、千草宗一郎、鈴木克明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役米井誠一、太古伸幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性を高め、法令遵守に留まらず、企業としての社会的責任を果たし、業界の社会的信用を高めるとともに、株主の立場に立った企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

その上で、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス及び個人情報保護等に関する社内体制の整備と必要な情報開示に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、株主総会・取締役及び取締役会・監査役及び監査役会の他、部長

会・マネージメントスタッフ連絡会等を組織し、経営意思の徹底を図るよう努めております。

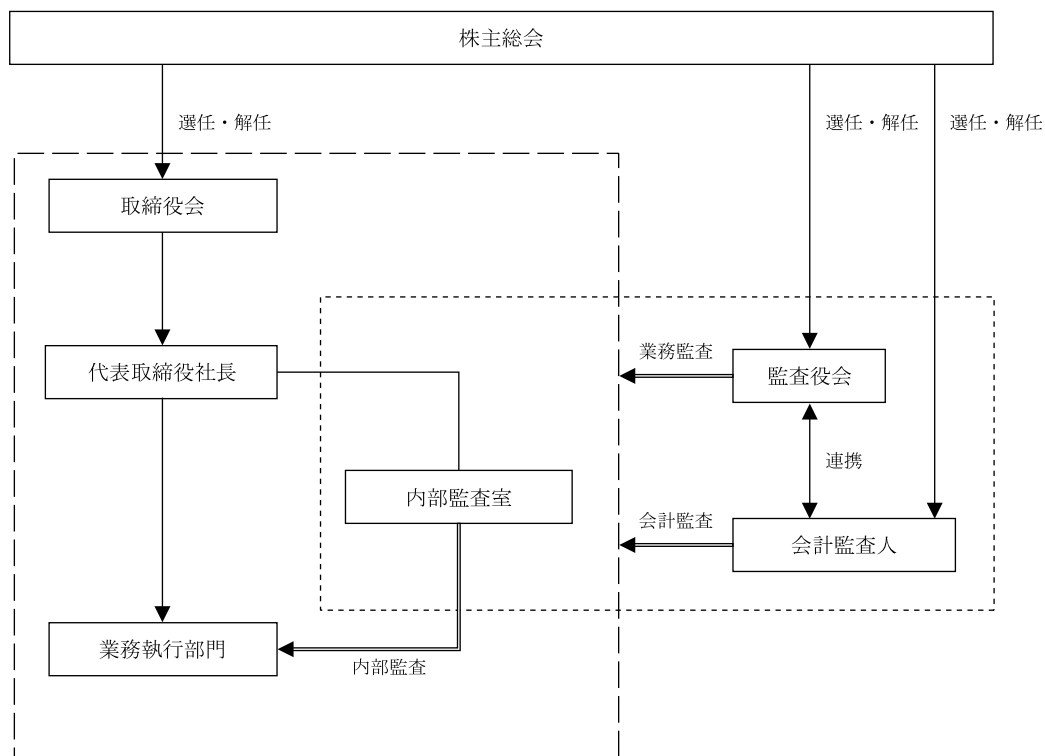
取締役会は社外取締役4名を含む9名(平成20年4月28日現在)で構成され、会社の重要な業務執行の意思決定と重要事項の報告並びに審議を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、開催は原則として年6回であり、社長が議長を務めております。また、常勤取締役会は原則として毎週開催し、経営全般に関わる執行方針等の事前審議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会への出席や重要決済書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を管理監督するとともに、取締役から業務執行に関わる報告を受けております。開催は原則として年6回であります。

その他、顧問弁護士からは法令遵守に関わる指導と助言を受け、会計監査人とは監査契約を結び、会計監査を受けております。

なお、会計監査につきましては、当社はこれまで和泉監査法人及び監査法人トーマツと共同監査契約を締結していましたが、平成20年4月25日の定時株主総会終了時の任期満了にあたり、当事者相互の合意により、監査法人トーマツとの契約を終了し、あらためて和泉監査法人を当社の会計監査人として選任いたしました。

#### 会社の機関の図表



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。内部統制システムの整備状況につきましては、「内部監査規程」「グループ会社管理規程」「文書管理規程」を定め、当社及び当社

グループの内部監査マネージャーを選任する等、全社的内部統制システムを整備しております。

また全社の規程を整備する一方で、各部門の内部統制マネージャーを対象に研修会を実施し、業務別のリスクの洗い出しと最適リスク対策についても現在策定中であります。このように業務プロセスの標準化及び統制を進めることにより、内部管理体制の更なる充実に努めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会における職務執行の監督や監査役による業務監査を行っており、内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に担当者3名（兼務）を配置しております。内部監査人と監査役及び会計監査人は、情報の共有化のために相互に連携の強化を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、和泉監査法人と監査法人トーマツの2法人による共同監査を受けており、これら監査法人は、監査役会と連携し適切な監査を実施しております。

業務を執行した会計監査人の氏名等については、次のとおりです。

- ・和泉監査法人 松藤雅明、芦澤卓弥
- ・監査法人トーマツ 大中康行、伊藤雅之

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・和泉監査法人 公認会計士1名
- ・監査法人トーマツ 公認会計士1名、会計士補等4名、その他1名

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役中川 敬氏が専務取締役を、また、社外監査役米井誠一氏が経理部長を、社外監査役太古伸幸氏がグループ経営企画部長を、それぞれ務める東宝(株)は、当社発行済株式総数の34.25%を所有する筆頭株主であり、当社と映像ソフトの供給取引があります。
- ・社外取締役城所賢一郎氏が代表取締役専務を務める(株)東京放送は、当社発行済株式総数の11.49%を所有する第2位株主であり、当社とテレビ番組の受注制作及びスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・社外取締役鈴木克明氏が取締役を務める(株)フジテレビジョンは、当社発行済株式総数の6.25%を所有する第3位株主であり、平成19年9月にて当社とのスタジオ賃貸借契約終了後、短期レンタルの取引はありますが、人的関係はありません。
- ・社外取締役千草宗一郎氏が相談役を務める関西テレビ放送(株)は、当社発行済株式総数の2.91%を所有する第6位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に対する取り組みを経営上の重要課題として位置付けております。具体的に当社では、事業活動に係るリスク管理体制の基礎として「コンプライアンス・リスク管理規程」を定めており、当規程に基づき社長の任命する取締役を委員長及び副委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長の指示により置かれた各部門のコンプライアンス・マネージャーが当該部門業務について法令・定款・企業倫理の遵守を推進しております。

また、当社グループでは経営陣及び全従業員が情報セキュリティの社会的責任の重要性を強く認識しており、情報に対するリスク管理の徹底に努めております。さらに内部統制におけるIT統制を推し進める観点からも、当社は平成20年1月25日開催の取締役会において「電子情報資産管理規程」を定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	49百万円
(上記のうち、社外取締役に支払った報酬)	2百万円)
監査役に支払った報酬	12百万円
(上記のうち、社外監査役に支払った報酬)	1百万円)

なお、使用人兼務取締役の使用人給与額は、上記金額に含んでおりません。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である和泉監査法人及び監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	各4百万円
その他の報酬	百万円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役並びに各社外監査役と、会社法第427条第1項の規定により、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額となります。

(5) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限にすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、和泉監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			325,585		314,734	
2 受取手形及び売掛金			501,707		376,175	
3 たな卸資産			103,073		52,527	
4 繰延税金資産			13,867		4,596	
5 その他			15,853		42,397	
貸倒引当金			651		526	
流動資産合計			959,435	12.5	789,904	10.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,028,872		7,051,746		
減価償却累計額		3,554,624	3,474,248	3,779,591	3,272,155	
(2) 機械装置及び運搬具		290,278		328,674		
減価償却累計額		101,589	188,689	130,248	198,426	
(3) 土地	1		2,677,062		2,677,062	
(4) その他		157,851		161,836		
減価償却累計額		127,963	29,887	135,528	26,308	
有形固定資産合計			6,369,888	83.1	6,173,951	84.4
2 無形固定資産			60,746	0.9	61,626	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,900		5,900	
(2) 繰延税金資産			30,143		28,494	
(3) その他			242,195		259,015	
貸倒引当金			7,352		7,352	
投資その他の資産合計			270,887	3.5	286,058	3.9
固定資産合計			6,701,522	87.5	6,521,636	89.1
資産合計			7,660,958	100.0	7,311,540	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	146,783		137,567
2		1年内返済予定 長期借入金	240,000		120,000
3		未払法人税等	124,667		3,597
4		1年内返還予定 長期預り保証金	990,000		120,000
5		賞与引当金	10,466		9,920
6		その他	178,815		173,682
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,690,732</b>	<b>22.1</b>	<b>564,767</b>
<b>固定負債</b>					
1		長期借入金	1,080,000		1,630,000
2		退職給付引当金	123,517		115,008
3		長期預り保証金	1,982,731		2,182,731
4	1	再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044
5		その他	622		1,912
		<b>固定負債合計</b>	<b>3,599,916</b>	<b>47.0</b>	<b>4,342,696</b>
		<b>負債合計</b>	<b>5,290,648</b>	<b>69.1</b>	<b>4,907,463</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
1		資本金	1,100,000	14.4	1,100,000
2		資本剰余金	154,304	2.0	154,304
3		利益剰余金	516,963	6.7	556,465
4		自己株式	20,525	0.3	26,259
		<b>株主資本合計</b>	<b>1,750,742</b>	<b>22.8</b>	<b>1,784,510</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
	1	土地再評価差額金	619,566	8.1	619,566
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>619,566</b>	<b>8.1</b>	<b>619,566</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,370,309</b>	<b>30.9</b>	<b>2,404,076</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>7,660,958</b>	<b>100.0</b>	<b>7,311,540</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,462,106	100.0	2,871,499	100.0	
売上原価			2,425,358	70.1	2,116,657	73.7	
売上総利益			1,036,748	29.9	754,841	26.3	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		407,973			344,090		
2 退職給付費用		12,025			12,159		
3 賞与引当金繰入額		11,722			9,920		
4 賃借料		64,823			53,927		
5 その他		188,012	684,557	19.8	137,067	557,165	19.4
営業利益			352,191	10.1		197,676	6.9
営業外収益							
1 受取利息		26			180		
2 受取配当金		254			254		
3 その他		2,819	3,100	0.1	414	848	0.0
営業外費用							
1 支払利息		19,029			27,682		
2 その他		1,170	20,199	0.5	318	28,001	1.0
経常利益			335,091	9.7		170,522	5.9
特別損失							
1 役員退職慰労金		-			7,200		
2 スタジオ改修工事費用		-			32,953		
3 賃借倉庫解約損		-	-	-	1,520	41,673	1.4
税金等調整前当期純利益			335,091	9.7		128,849	4.5
法人税、住民税 及び事業税		170,277			54,672		
法人税等調整額		3,174	167,103	4.8	10,919	65,592	2.3
少数株主損失			6,908	0.2			
当期純利益			174,897	5.1		63,257	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	287,672	15,357	1,526,619
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,794		23,794
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加高			78,188		78,188
当期純利益			174,897		174,897
自己株式の取得				5,167	5,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			229,291	5,167	224,123
平成19年 1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	20,525	1,750,742

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高(千円)	619,566	619,566	66,080	2,212,265
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				23,794
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加高				78,188
当期純利益				174,897
自己株式の取得				5,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			66,080	66,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			66,080	158,043
平成19年 1月31日残高(千円)	619,566	619,566		2,370,309

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	20,525	1,750,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,755		23,755
当期純利益			63,257		63,257
自己株式の取得				5,733	5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			39,501	5,733	33,767
平成20年 1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	26,259	1,784,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,370,309
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			23,755
当期純利益			63,257
自己株式の取得			5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			33,767
平成20年 1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		335,091	128,849
減価償却費		266,441	270,747
貸倒引当金の増減額(は減少)		519	125
賞与引当金の増減額(は減少)		470	546
退職給付引当金の減少額		10,229	8,509
受取利息及び受取配当金		280	434
支払利息		19,029	27,682
売上債権の増減額(は増加)		213,631	125,531
棚卸資産の増減額(は増加)		54,845	50,546
仕入債務の増減額(は減少)		20,467	9,216
未払消費税等の増減額(は減少)		31,513	26,375
未収消費税等の増減額(は増加)		9,181	94
その他流動資産の減少額		1,642	2,713
その他流動負債の増加額		12,780	24,160
その他		1,244	17,065
小計		419,396	567,865
利息及び配当金の受取額		280	434
利息の支払額		19,029	30,157
法人税等の支払額		74,278	203,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,368	335,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,144	75,338
無形固定資産の取得による支出		348	1,091
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		44,803	
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,295	76,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入			630,000
長期借入金の返済による支出		240,000	200,000
自己株式の取得による支出		5,167	5,733
配当金の支払額		23,794	23,755
長期預り保証金の返済による支出			670,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,961	269,489
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		2,111	10,850
現金及び現金同等物の期首残高		313,473	315,585
現金及び現金同等物の期末残高		315,585	304,734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エヌ・エー・シーは、平成18年10月に当社所有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことから、連結子会社に該当しなくなったため、中間期の損益のみを連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法         たな卸資産         仕掛品         評価基準……原価法         評価方法……個別法         映像使用権         営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産     定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。     ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左         たな卸資産         仕掛品         同左         映像使用権及び製作品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産     a 平成19年3月31日以前に取得したもの     旧定額法によっております。</p> <p>    b 平成19年4月1日以後に取得したもの     定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,370,309千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(連結貸借対照表) 「たな卸資産」は、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の金額は48,228千円です。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,926	19,241		122,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,241株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	2	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,167	23,735		145,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,735株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 325,585千円 預入期間が3ヶ月を超える 10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 315,585千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 314,734千円 預入期間が3ヶ月を超える 10,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 304,734千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エヌ・エ・シ (平成18年7月31日現在) 流動資産 98,253千円 固定資産 36,953千円 資産合計 135,206千円  流動負債 53,223千円 固定負債 2,364千円 負債合計 55,587千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,491</td> <td>173,381</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,920</td> <td>10,972</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,411</td> <td>184,354</td> <td>9,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,331千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,491	173,381	6,109	その他	13,920	10,972	3,712	合計	193,411	184,354	9,821	1年内	7,058千円	1年超	2,763千円	合計	9,821千円	支払リース料	17,331千円	減価償却費相当額	17,331千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,347</td> <td>6,511</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,820</td> <td>14,807</td> <td>9,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>21,318</td> <td>10,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835	その他	23,820	14,807	9,013	合計	32,167	21,318	10,848	1年内	3,668千円	1年超	7,179千円	合計	10,848千円	支払リース料	8,873千円	減価償却費相当額	8,873千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	179,491	173,381	6,109																																																		
その他	13,920	10,972	3,712																																																		
合計	193,411	184,354	9,821																																																		
1年内	7,058千円																																																				
1年超	2,763千円																																																				
合計	9,821千円																																																				
支払リース料	17,331千円																																																				
減価償却費相当額	17,331千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835																																																		
その他	23,820	14,807	9,013																																																		
合計	32,167	21,318	10,848																																																		
1年内	3,668千円																																																				
1年超	7,179千円																																																				
合計	10,848千円																																																				
支払リース料	8,873千円																																																				
減価償却費相当額	8,873千円																																																				

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,900	5,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>123,517千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>123,517千円</td></tr></table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>12,025千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>12,025千円</td></tr></table>	退職給付債務	123,517千円	退職給付引当金	123,517千円	勤務費用	12,025千円	退職給付費用	12,025千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>115,008千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>115,008千円</td></tr></table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>12,159千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>12,159千円</td></tr></table>	退職給付債務	115,008千円	退職給付引当金	115,008千円	勤務費用	12,159千円	退職給付費用	12,159千円
退職給付債務	123,517千円																
退職給付引当金	123,517千円																
勤務費用	12,025千円																
退職給付費用	12,025千円																
退職給付債務	115,008千円																
退職給付引当金	115,008千円																
勤務費用	12,159千円																
退職給付費用	12,159千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,218千円</p> <p>未払事業税 9,454千円</p> <p>その他 4,262千円</p> <p>繰延税金資産小計 17,935千円</p> <p>評価性引当額 4,068千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,867千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 49,138千円</p> <p>その他の投資評価損 6,775千円</p> <p>その他 6,311千円</p> <p>繰延税金資産小計 62,224千円</p> <p>評価性引当額 2,977千円</p> <p>繰延税金資産合計 59,247千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 30,143千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,003千円</p> <p>その他 5,969千円</p> <p>繰延税金資産小計 9,973千円</p> <p>評価性引当額 3,669千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,303千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,707千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,596千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 45,830千円</p> <p>無形固定資産の未実現利益 12,754千円</p> <p>その他の投資評価損 5,948千円</p> <p>繰延税金資産小計 64,533千円</p> <p>評価性引当額 6,935千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,598千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,494千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>関係会社株式売却益の消去 2.4%</p> <p>評価性引当額の増加 1.7%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>連結子会社の税率差 0.5%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 49.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>評価性引当額の増加 2.8%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>連結子会社の税率差 0.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 50.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 36.41 間接 19.48		ソフトの供給	借入金の支払利息	9,974	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,080,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	54,761,167	放送法による一般放送事業	直接 12.75 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	337,263 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	9,894 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等 一般取引と同様に決定しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	千草宗一郎			当社取締役 関西テレビ放送(株)代表取締役社長	直接 3.23 間接		スタジオ賃貸	スタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	357,181 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	10,441 20,691 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等 一般取引と同様に決定しております。  
上記役員との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
取引の重要性が増したことにより、当連結会計年度より記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 37.99 間接 17.84		ソフトの供給	借入金の支払利息	18,058	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,630,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	54,951,907	放送法による一般放送事業	直接 12.74 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	443,312 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	64,443 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 199円56銭	1株当たり純資産額 202円81銭
1株当たり当期純利益 14円71銭	1株当たり当期純利益 5円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,370,309	2,404,076
普通株式に係る純資産額(千円)	2,370,309	2,404,076
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	122,167	145,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,877,833	11,854,098

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	174,897	63,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,897	63,257
普通株式の期中平均株式数(株)	11,887,220	11,864,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	120,000	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,080,000	1,630,000	1.3	平成34年 8月
その他の有利子負債 1年以内に返還予定の長期預り保証金	990,000	120,000	1.3	
その他の有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く)	1,980,000	2,180,000	0.4	
合計	4,290,000	4,050,000		

(注) 1 平均利率の算定にあたっては、借入金等の期末残高に対する加重平均計算を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000
その他の有利子負債	120,000	80,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			257,238		260,312	
2 売掛金			423,791		301,751	
3 商品			2,838		1,628	
4 仕掛品			95,137		26,704	
5 繰延税金資産			13,078		2,339	
6 その他			18,070		39,526	
流動資産合計			810,155	10.7	632,262	8.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,762,826		6,785,028		
減価償却累計額		3,362,877	3,399,949	3,575,040	3,209,988	
(2) 構築物		264,993		265,665		
減価償却累計額		191,545	73,448	204,214	61,450	
(3) 機械及び装置		280,641		319,482		
減価償却累計額		93,898	186,742	123,347	196,135	
(4) 車両及び運搬具		2,579		2,611		
減価償却累計額		2,441	137	2,455	155	
(5) 工具器具及び備品		155,653		159,515		
減価償却累計額		126,072	29,581	133,564	25,951	
(6) 土地	1		2,677,062		2,677,062	
有形固定資産合計			6,366,922	84.3	6,170,743	86.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			59,571		59,571	
(2) ソフトウェア			77		1,044	
(3) その他			309		309	
無形固定資産合計			59,958	0.8	60,925	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,900		5,900	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		36,000		33,000	
(4) 長期前払費用		546		13,466	
(5) 繰延税金資産		36,634		15,867	
(6) 差入保証金		200,550		200,550	
(7) その他		30,147		30,147	
投資その他の資産合計		319,778	4.2	308,931	4.3
固定資産合計		6,746,659	89.3	6,540,600	91.2
資産合計		7,556,814	100.0	7,172,863	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金		101,579		65,197	
2 1年内返済予定関係会社 長期借入金		240,000		120,000	
3 未払金		18,038		21,832	
4 未払費用		56,874		93,894	
5 未払法人税等		117,000		475	
6 未払消費税等		32,184		5,596	
7 前受金		63,654		44,837	
8 預り金		2,784		3,223	
9 1年内返還予定長期 預り保証金		990,000		120,000	
10 賞与引当金		8,866		8,160	
流動負債合計		1,630,981	21.6	483,218	6.7
固定負債					
1 関係会社長期借入金		1,080,000		1,630,000	
2 退職給付引当金		115,401		105,710	
3 子会社損失引当金		22,770		22,770	
4 長期預り保証金		1,982,731		2,182,731	
5 再評価に係る 繰延税金負債	1	413,044		413,044	
固定負債合計		3,613,947	47.8	4,354,255	60.7
負債合計		5,244,928	69.4	4,837,473	67.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		1,100,000	14.6	1,100,000	15.3
2 資本剰余金					
資本準備金		154,304		154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.0	154,304	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,764		7,139	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		453,775		480,637	
利益剰余金合計		458,540	6.1	487,777	6.7
4 自己株式		20,525	0.3	26,259	0.3
株主資本合計		1,692,319	22.4	1,715,822	23.9
評価・換算差額等					
土地再評価差額金	1	619,566	8.2	619,566	8.7
評価・換算差額等合計		619,566	8.2	619,566	8.7
純資産合計		2,311,886	30.6	2,335,389	32.6
負債純資産合計		7,556,814	100.0	7,172,863	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 映像事業収入		1,518,103			1,247,293		
2 スタジオ経営事業収入		1,497,959	3,016,062	100.0	1,374,487	2,621,781	100.0
売上原価							
1 映像事業原価		1,153,167			988,684		
2 スタジオ経営事業原価		982,260	2,135,428	70.8	932,791	1,921,475	73.3
売上総利益			880,633	29.2		700,305	26.7
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		262,530			241,717		
2 退職給付費用		10,751			10,917		
3 賞与引当金繰入額		8,866			8,160		
4 福利厚生費		43,816			40,923		
5 賃借料		27,530			27,399		
6 旅費交通費		10,574			7,009		
7 会議・接待交際費		28,891			23,673		
8 減価償却費		15,912			13,610		
9 その他		141,127	550,000	18.2	128,194	501,605	19.1
営業利益			330,633	11.0		198,700	7.6
営業外収益							
1 受取利息		343			582		
2 受取配当金	1	2,254			2,254		
3 その他		280	2,877	0.0	323	3,160	0.0
営業外費用							
1 支払利息	1	18,921			27,576		
2 その他		655	19,576	0.6	-	27,576	1.0
経常利益			313,935	10.4		174,283	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
関係会社株式売却益		20,320	20,320	0.7			
特別損失							
1 役員退職慰労金					7,200		
2 スタジオ改修工事費用					35,504	42,704	1.6
税引前当期純利益			334,255	11.1		131,579	5.0
法人税、住民税 及び事業税		157,491			47,080		
法人税等調整額		4,384	153,106	5.1	31,506	78,586	3.0
当期純利益			181,148	6.0		52,992	2.0

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
映像事業原価			
1 制作営業原価			
作品制作費		1,075,735	867,183
期首仕掛品繰越高		30,298	84,538
期末仕掛品繰越高		84,538	12,327
制作営業原価		1,021,495	939,395
2 コンテンツ原価			
番組販売経費		131,875	47,991
期首仕掛品繰越高		1,131	1,334
期末仕掛品繰越高		1,334	37
コンテンツ原価		131,672	49,288
映像事業原価		1,153,167	988,684
スタジオ経営事業原価			
スタジオ経費		734,152	681,538
減価償却費		248,423	256,327
期首仕掛品繰越高		8,950	9,265
期末仕掛品繰越高		9,265	14,340
スタジオ経営事業原価		982,260	932,791
合計		2,135,428	1,921,475

(注) 映像事業原価の計算方法は、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	2,384	298,801	301,186	15,357	1,540,132
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,379	26,173	23,794		23,794
当期純利益				181,148	181,148		181,148
自己株式の取得						5,167	5,167
事業年度中の変動額合計 (千円)			2,379	154,974	157,354	5,167	152,186
平成19年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	20,525	1,692,319

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,159,699
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			23,794
当期純利益			181,148
自己株式の取得			5,167
事業年度中の変動額合計 (千円)			152,186
平成19年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,311,886

当事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年 1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	20,525	1,692,319
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,375	26,131	23,755		23,755
当期純利益				52,992	52,992		52,992
自己株式の取得						5,733	5,733
事業年度中の変動額合計 (千円)			2,375	26,861	29,236	5,733	23,503
平成20年 1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	26,259	1,715,822

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,311,886
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			23,755
当期純利益			52,992
自己株式の取得			5,733
事業年度中の変動額合計 (千円)			23,503
平成20年 1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,335,389

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 評価基準.....原価法 評価方法.....個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。  なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左  a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左  賞与引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>子会社損失引当金...債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式</p>	<p>退職給付引当金.....同左</p> <p>子会社損失引当金.....同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基 準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計 基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第5号 )及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計 基準適用指針第8号 )を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,311,886 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に おける財務諸表については、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>1 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
1 関係会社からの受取配当金	2,000千円	1 関係会社からの受取配当金	2,000千円
関係会社に対する支払利息	9,974千円	関係会社に対する支払利息	18,058千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,926	19,241		122,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,241株

当事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,167	23,735		145,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,735株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,214</td> <td>170,009</td> <td>4,204</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>3,371</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>10,208</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,411</td> <td>183,589</td> <td>9,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,214	170,009	4,204	車両及び運搬具	5,276	3,371	1,905	工具器具及び備品	13,920	10,208	3,712	合計	193,411	183,589	9,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,381</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>5,130</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,820</td> <td>14,807</td> <td>9,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>21,318</td> <td>10,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,070	1,381	1,688	車両及び運搬具	5,276	5,130	146	工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013	合計	32,167	21,318	10,848
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	174,214	170,009	4,204																																						
車両及び運搬具	5,276	3,371	1,905																																						
工具器具及び備品	13,920	10,208	3,712																																						
合計	193,411	183,589	9,821																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,070	1,381	1,688																																						
車両及び運搬具	5,276	5,130	146																																						
工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013																																						
合計	32,167	21,318	10,848																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,058千円	1年超	2,763千円	合計	9,821千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,668千円	1年超	7,179千円	合計	10,848千円																												
1年内	7,058千円																																								
1年超	2,763千円																																								
合計	9,821千円																																								
1年内	3,668千円																																								
1年超	7,179千円																																								
合計	10,848千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,566千円	減価償却費相当額	16,566千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,873千円	減価償却費相当額	8,873千円																																
支払リース料	16,566千円																																								
減価償却費相当額	16,566千円																																								
支払リース料	8,873千円																																								
減価償却費相当額	8,873千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 3,546千円 未払事業税 8,794千円 その他 738千円 繰延税金資産合計 13,078千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 46,160千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 9,108千円 その他の投資評価損 6,395千円 その他 673千円 繰延税金資産合計 65,736千円 繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 繰延税金資産の純額 36,634千円 繰延税金負債 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 3,264千円 その他 624千円 繰延税金資産合計 3,888千円 繰延税金負債 未収事業税 1,549千円 繰延税金資産の純額 2,339千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 42,284千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 9,108千円 その他の投資評価損 6,076千円 繰延税金資産小計 60,868千円 評価性引当額 15,897千円 繰延税金資産合計 44,971千円 繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 繰延税金資産の純額 15,867千円 繰延税金負債 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 0.3% その他 1.8% 税効果適用後の法人税等の負担率 45.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5% 評価性引当額の増加 12.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割 0.7% その他 0.0% 税効果適用後の法人税等の負担率 59.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	194円 64銭	1株当たり純資産額	197円 01銭
1株当たり当期純利益	15円 24銭	1株当たり当期純利益	4円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,311,886	2,335,389
普通株式に係る純資産額(千円)	2,311,886	2,335,389
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	122,167	145,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,877,833	11,854,098

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	181,148	52,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,148	52,992
普通株式の期中平均株式数(株)	11,887,220	11,864,811

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,762,826	22,202		6,785,028	3,575,040	212,163	3,209,988
構築物	264,993	672		265,665	204,214	12,669	61,450
機械及び装置	280,641	46,940	8,100	319,482	123,347	37,143	196,135
車両及び運搬具	2,579	32		2,611	2,455	14	155
工具器具及び備品	155,653	4,380	518	159,515	133,564	7,822	25,951
土地	2,677,062			2,677,062			2,677,062
有形固定資産計	10,143,757	74,227	8,618	10,209,366	4,038,623	269,813	6,170,743
無形固定資産							
借地権				59,571			59,571
ソフトウェア				1,210	165	124	1,044
その他				309			309
無形固定資産計				74,557	13,631	124	60,925
長期前払費用	546	19,392	6,472	13,466			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

2 当期より過年度において償却済みとなったソフトウェアは計上しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,866	8,160	8,866		8,160
子会社損失引当金	22,770				22,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,976
預金の種類	
当座預金	214,576
普通預金	32,253
定期預金	10,000
別段預金	506
計	257,336
合計	260,312

2 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)テレビ朝日	96,333
(株)東京放送	64,443
(株)ビデオフォーカス	63,806
日本テレビ放送網(株)	18,922
関西テレビ放送(株)	10,163
その他	48,082
合計	301,751

### 回収及び滞留状況

摘要	金額(千円)
(A) 前期末残高	423,791
(B) 当期発生高	2,752,581
(C) 当期回収高	2,874,621
(D) 当期末残高	301,751
回収率( $\frac{C}{A+B}$ ) (%)	90.5
滞留期間 $\frac{1}{2}(A+D) \div \frac{B}{365}$ (日)	48.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

### 3 商品

品名	金額(千円)
書籍(みんなの手話)他	1,628
合計	1,628

### 4 仕掛品

摘要	金額(千円)
ドラマ	7,663
ドキュメンタリー他	19,040
合計	26,704

## 負債の部

### 1 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝ライテック(株)	19,492
(株)バスク	18,443
(株)東宝サービスセンター	9,443
東宝(株)	3,822
(株)ケイエッチケイアート	2,986
その他	11,009
合計	65,197

### 2 関係会社長期借入金

摘要	金額(千円)
東宝(株)	1,630,000
合計	1,630,000

### 3 長期預り保証金

摘要	金額(千円)
(株)東京放送	990,000
関西テレビ放送(株)	990,000
その他	202,731
合計	2,182,731

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)平成19年 4月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)平成19年10月26日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書(有価証券報告書(第68期)に係る訂正報告書 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日) 平成19年 3月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

国際放映株式会社  
取締役会 御中

### 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ⑩

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ⑩

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

国際放映株式会社  
取締役会 御中

### 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ⑩

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ⑩

我々監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

国際放映株式会社

取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

国際放映株式会社

取締役会 御中

### 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

我々監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成19年 2月 1日から平成20年 1月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成20年 1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

